

【論点1】内閣府青年国際交流事業の目的・意義等について

【主な論点】

1. 内閣府青年国際交流事業の目的・意義
2. 内閣府青年国際交流事業で育成すべき人材像

1. 内閣府青年国際交流事業の目的・意義

- 内閣府青年国際交流事業の目的・意義について、令和4年検討会の提言について見直すべき事項等はあるか。例えば、民間企業や地方公共団体ではなく、国（内閣府）が事業を実施する意義をどう考えるか。国（内閣府）が実施するからこそ得られる効果は何か。

（参考）「青年国際交流事業の在り方検討会報告書」（参考資料2）（抜粋）

内閣府青年国際交流事業は、「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバル・リーダー」の育成を目指し、①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成すること、②事後活動として、青年の社会貢献活動等による活動を促進すること、③国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成すること、を目的として実施

（各国政府と強調して行う青年国際交流プログラム）

- ・ 各国の意欲ある青年が一堂に会して交流を行うプログラム、とりわけ船上での共同生活は密度の高い人間関係を形成する上で効果的
- ・ 各国政府も巻き込んだ青年国際交流は、国の事業だからこそ実施できるもの
- ・ 日本政府が行う事業として世界各国と青年国際交流を行うことは、国際親善においてはたしてきた役割も大きく、引き続き、各国とも協調しながらプログラムの設計を行う

（日本国政府及び各国政府等のリーダーとの面会の機会の創出）

- ・ 日本国政府、各国政府との協力の下に行っている事業であり、総理表敬や各国の閣僚等との面会という貴重な機会を提供
- ・ 次世代を担う青年期に、各国のリーダーとの面会の機会を持つことは得難い経験であり、将来、自身がグローバル・リーダーとして活躍するという意識を高めるまたとない機会
- ・ その効果を更に高めるために、面会にとどまらず、プログラムを通じて得た経験について、各国のリーダーと直接意見交換を行う機会を設けることなども検討する

- 例えば、地球規模課題をテーマとした青年代表と政府幹部や各界代表とのディスカッションの機会を提供するなどの取組は、「未来志向」を養う上で、大きな効果が期待できる
- 各国のリーダーとの面会について、日本政府及び訪問地での面会に加えて、オンラインを活用して、本事業の既参加青年も含め、より多くの国のリーダーとの面会の機会提供の可能性もあり、検討すべき

2. 内閣府青年国際交流事業で育成すべき人材像

- 内閣府青年国際交流事業で育成すべき人材像について、令和4年検討会の提言について見直すべき事項等はあるか。例えば、AIの普及や国際情勢の不安定化など、社会環境の大きな変化を踏まえ、強調・具体化すべき観点はありますか。

(参考)「青年国際交流事業の在り方検討会報告書」(参考資料1・2)(抜粋)

(次世代グローバル・リーダーに求められる5つの要素)

① 未来志向 (Future)

現在の国際社会においては、SDGsを始めとする未来を見据えた地球規模の課題への取組が重視されている。次世代グローバル・リーダーは、現在に至る歩みや足元の課題だけではなく、50年後、100年後の未来を語ることが求められる。

② 国際・地域感覚 (Glocality)

地球規模の課題解決に向けた行動を図る上では、グローバルな視点を持つとともに、その課題に直面している現場(地域)の視点の感覚を持ち、課題解決を具体的な行動につなげる実践力を持つことが求められる。

③ 多様性 (Diversity)

各分野にわたる困難な課題を未来志向で解決していくためには、多様な知恵や考え方を持ち寄ることが不可欠であり、国籍はもちろんのこと、地域、性別、障害の有無、業種・分野等に関わらず、異なる存在を受容する力を持ち、相手の立場に立って行動することが求められる。

④ コラボレーション (Collaboration)

異なる多様な意見を課題解決につなげていくためには、互いを尊重しつつ目標を共有し、その実現に向かい、関係する全ての人が力を結集し、行動に移すことができるよう、多様な意見をまとめること又は必要に応じて自らの役割を見出すことが求められる。

⑤ 社会貢献 (Contribution)

自らの経験を広く社会に還元していくという精神を持ち、努力を惜しまず、社会課題の解決を図っていくための活動を継続的に行うことが求められる。

(以上)